

ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)

(マザーファンドの投資一任先:ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー)

【ファンドの概要】

設定日：2004年3月26日

償還日：無期限

決算日：毎月5日(休業日の場合は翌営業日)

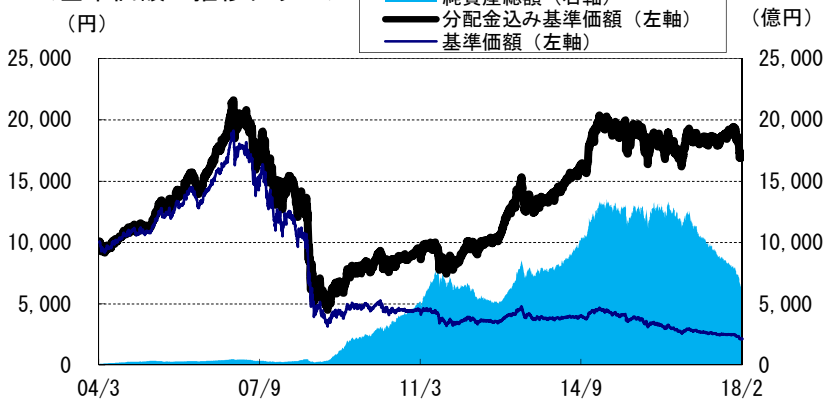
【ファンドの特色】

1. 主として「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得することをめざします。
2. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-6.08%	-10.10%	-6.91%	-9.99%	-13.31%	69.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜分配金実績(税引前・1万口当たり)＞

設定来合計	直近12期	17・3・6	17・4・5	17・5・8	17・6・5	17・7・5
10,205円	465円	40円	40円	40円	40円	40円
17・8・7	17・9・5	17・10・5	17・11・6	17・12・5	18・1・5	18・2・5
40円	40円	40円	40円	40円	40円	25円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額：2,131円
純資産総額：6,272.51億円

＜資産構成比＞

不動産投信	98.5%
現金その他	1.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。

＜為替ヘッジ率＞

原則として為替ヘッジは行ないません。

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	2,294円	
当月お支払いした分配金	-25円	
要	不動産投信	-99円
	アメリカ	(-78円)
	カナダ	(0円)
	オーストラリア	(-2円)
	欧州	(-9円)
	イギリス	(-4円)
	その他	(-6円)
為替		-37円
因	米ドル	(-18円)
	加ドル	(-1円)
	豪ドル	(-7円)
	ユーロ	(-5円)
	ポンド	(-5円)
	その他	(-2円)
	信託報酬その他	-3円
	小計	-138円
当月末基準価額	2,131円	

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	65.4%
2	日本	7.6%
3	イギリス	7.2%
4	オーストラリア	6.9%
5	フランス	4.9%
6	香港	2.1%
7	シンガポール	1.9%
8	スペイン	1.3%
9	カナダ	0.9%
10	オランダ	0.6%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 通貨別上位投資比率>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	65.4%
2	ユーロ	8.0%
3	日本円	7.6%
4	イギリスポンド	7.2%
5	オーストラリアドル	6.9%
6	香港ドル	2.1%
7	シンガポールドル	1.9%
8	カナダドル	0.9%
9		
10		

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 セクター別構成比>

セクター名	比率
小売（商業施設等）	26.2%
オフィス（ビル等）	19.0%
住宅（マンション等）	14.1%
特化型	11.8%
分散型	11.7%
ヘルスケア	6.6%
産業施設（工場等）	5.8%
ホテル&リゾート	4.4%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、純資産総額に対する比率です。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

<組入不動産投信の予想分配金利回り（年率換算）>

ファンド全体		4.50%
地域別	アメリカ	4.55%
	カナダ	5.08%
	オーストラリア	5.43%
	欧州	5.03%
	イギリス	3.33%
	その他	4.13%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回り示すものでもありません。

<不動産投信 組入上位10銘柄>（銘柄数 82銘柄）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売（商業施設等）	8.00%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅（マンション等）	5.10%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.21%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅（マンション等）	4.02%
5	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.85%
6	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.42%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売（商業施設等）	3.39%
8	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.27%
9	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売（商業施設等）	3.12%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	分散型	2.55%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の投資環境

グローバルREIT市場は下落しました。景気成長見通しやインフレの加速により金利上昇圧力が強まる中、企業の資金調達コストの上昇や利上げペースの早まりなどによる株式への影響について投資家が慎重な姿勢を維持したことが下落の要因となりました。年初来の金融市場では経済成長の高まりなどを背景により景気拡大の恩恵を受けやすいセクターへの資金シフトが進み、相対的に景気感応度の低いセクターやREITなどを含む高利回り資産については売り圧力が高まる傾向となりました。

米国REIT市場は、長期金利が上昇したことや連邦準備理事会が堅調な経済成長の認識を発表したことにより利上げペースが早まるとの見方が広がり、下落しました。ただし、足元の金利上昇は景気拡大やインフレ期待の高まりを背景としたものであり、金利上昇によるネガティブな影響は不動産ファンダメンタルズの改善およびREITの利益成長に対する期待感により打ち消されるとの見方が一般的です。第4四半期決算がほぼ出揃い、多くは予想通りまたは予想を上回る内容となりました。セクター別に見ると個人向け倉庫セクターや郊外型ショッピングモールセクターが健闘した一方で、データセンターセクターが大きく下落しました。

大陸欧州REIT市場は下落しました。足元では株価の下落が見られるものの、購買担当者景気指数は高水準を維持し、失業率は改善傾向となりました。決算発表シーズンが始まり、概ね市場予想通りまたは予想を上回る内容となっています。

英国REIT市場は下落しました。EUによる離脱協定の草案に英国のメイ首相が反発するなど、Brexit交渉は難航しています。ただし英国経済は依然として底堅く、インフレ率もイングランド銀行のターゲットとする水準を概ね維持していることから、イングランド銀行は早期利上げの必要性を示しました。セクター別に見ると産業施設セクターが最も好調で、空室率は過去最低水準に迫っています。ロンドン・ウェストエンド地区のオフィスを主に保有するREITは上昇基調となりました。

豪州REIT市場は下落しました。豪州準備銀行は、豪州経済に関して今後回復するとの見解を維持しながら、失業率の低下やインフレ目標の達成に向けてさらなる進展が期待されるとして政策金利の据え置きを決定しました。リート各社の決算がほぼ出揃い、概ね予想通りまたは予想を上回る内容となりました。

J-REIT市場は下落しました。日銀は金利上昇を抑制するため、固定利回りで金額に制限を設けずに国債を買い入れる指値オペを実施しました。長期金利の上昇が一段とJ-REITは利回り面での投資妙味が見直され反発しました。

香港およびシンガポールのREIT市場は下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンへの達成を目指しています。

米国のセクター、優良モール、個人向け倉庫セクターへの強気と、英国のウェストエンド地区にフォーカスしたオフィスセクターREITへの強気が奏功し、米国、英国、そして大陸欧州における銘柄選択がプラス寄与となりました。一方で地域配分はマイナス寄与となりました。

◎今後の見通しと運用方針

景気拡大に伴う足元での各国長期金利の上昇傾向は、REITなど利回り資産の相対的投資妙味を短期的に押し下げる要因となります。ただしREITのパフォーマンスにとってより重要なのは保有物件の価値やそれらに影響を与える不動産ファンダメンタルズであり、金利水準は一要因でしかないと考えます。金利上昇によるネガティブな影響は限定的と考えられ、足元のREIT価格の下落に伴いグローバルREITの割安感は強まる状況となっています。

景気先行指数は多くの地域で改善基調を維持し、世界同時好況へと弾みがついています。REITによる決算発表や経営陣による発言もこれを裏付ける内容となっています。緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズはREITの利益成長を下支えするものと考えます。

グローバルREITの利益成長率は今後4年に亘り一桁台中盤で推移すると予想されます。平均株価は純資産価値と比べていくらかのディスカウントとなっています。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値、および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらのバリュエーションは、定期的、かつ機動的に見直され、それにより、長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。更に、ポートフォリオの構築にあたっては、地域、セクターの分散化も十分に考慮した上で、個別銘柄の選択を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信/内外/不動産投信
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
 ※配当控除の適用はありません。
 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・購入時手数料：購入時手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 《ご参考》
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

$$\text{購入金額} = (10,000\text{円} \div 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$$

$$\text{購入時手数料} = \text{購入金額} (100\text{万円}) \times 3.24\% (\text{税込}) = 32,400\text{円}$$
 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- ・換金手数料 : ありません。
 - ・信託財産留保額 : ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
- ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.62%（税抜1.5%）を乗じて得た額
 - ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
- ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T.T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○		○	
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT.T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○			
ほくほくT.T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

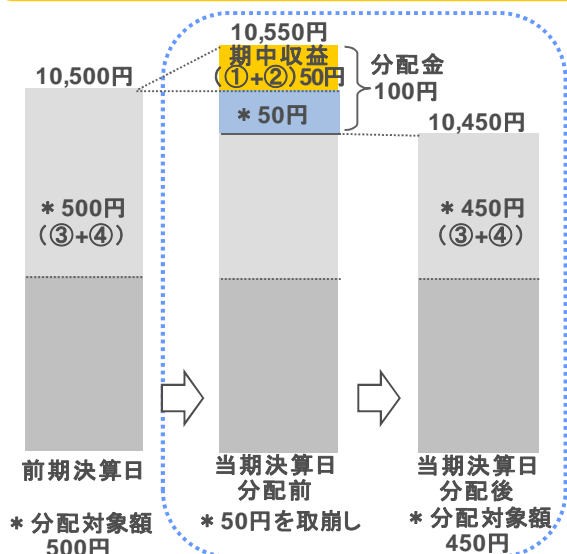
投資信託で分配金が支払われるイメージ



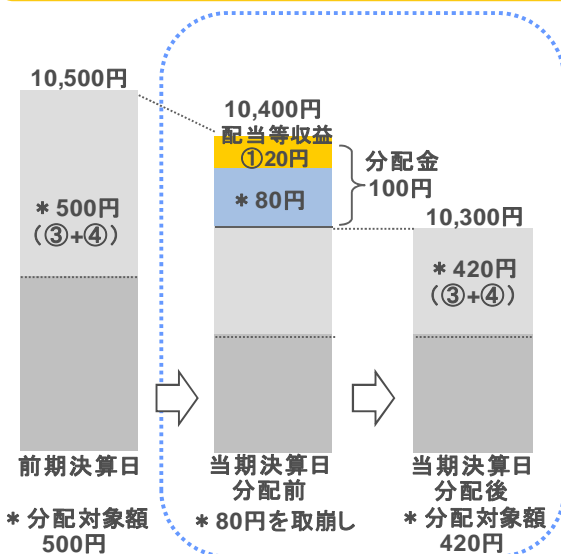
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



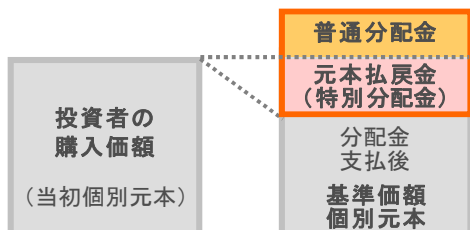
前期決算から基準価額が下落した場合



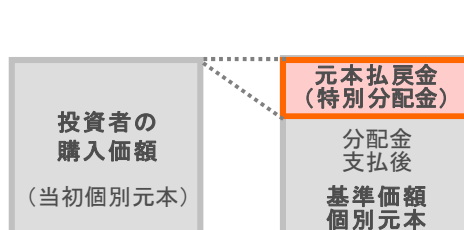
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。